

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
令和6年度 千葉港海岸船橋地区設計・調査資料作成業務 千葉港海岸船橋地区 R6.4.1～R7.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.4.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	5010005002705	一般競争 (総合評価)	27,236,000	25,080,000	92.1%	
令和6年度 千葉港千葉中央地区土質調査 千葉港千葉中央地区 R6.5.9～R6.10.18 測量・調査	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.5.9	基礎地盤コンサルタンツ株式会社 千葉支店 千葉県千葉市稲毛区長沼原町51	2010601036670	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	44,066,000	34,265,000	77.8%	
令和6年6月分該当なし									
令和6年度 千葉港海岸船橋地区日の出胸壁(改良)築造工事 千葉港船橋地区日の出地先 R6.7.16～R7.3.25 港湾土木工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.7.16	株式会社小島組 東京支社 東京都中央区八丁堀3-22-11	6180001006411	一般競争 (総合評価)	166,617,000	166,100,000	99.7%	
令和6年度 千葉港千葉中央地区他深浅測量 千葉港千葉中央地区、千葉港葛南中央地区 R6.7.19～R6.10.31 測量・調査	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.7.19	復建調査設計株式会社 東京支社 東京都千代田区岩本町3-8-15	4240001010433	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	5,291,000	4,147,000	78.4%	
令和6年度 千葉港海岸船橋地区船橋排水機場予備設計業務 千葉港海岸船橋地区 R6.8.9～R7.3.19 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.8.9	株式会社ニュージェック 関東支店 東京都江東区亀戸1-5-7	2120001086883	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	72,215,000	58,025,000	80.4%	
令和6年度 東京湾浅場造成品質確認・検討業務 <small>横浜港磯子積出場、木更津港土砂受入ヤード、千葉港富津市富津沖及びその他調査職員が指示する場所</small> R6.9.19～R7.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.9.19	令和6年度 東京湾浅場造成品質確認・検討業務みなと総研・海域環境研究機構設計共同体 代表事業者 一般財団法人みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	8010405009702	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	29,645,000	29,546,000	99.7%	
令和6年度 千葉港湾事務所庁舎屋上防水改修工事 千葉県千葉市中央区中央港1-11-2 R6.10.15～R7.1.31 建築工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.10.15	ホーナン建設株式会社 千葉県君津市外箕輪4-32-34	8040001052161	一般競争 (総合評価)	6,699,000	5,423,000	81.0%	
令和6年度 千葉港海岸船橋地区海岸保全施設細部設計 千葉港海岸船橋地区 R6.11.13～R7.3.14 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.11.13	株式会社エコー 東京都台東区北上野2-6-4	2010501016723	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	16,368,000	13,134,000	80.2%	
令和6年度 千葉港千葉中央地区防波堤整備効果検討業務 千葉港千葉中央地区 R6.11.19～R7.3.21 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.11.19	株式会社エコー 東京都台東区北上野2-6-4	2010501016723	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	19,041,000	15,675,000	82.3%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
令和6年度 千葉港千葉中央地区防波堤施工検討及び修正設計 千葉港千葉中央地区 R6.11.20～R7.3.14 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.11.20	パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社 東京都千代田区神田錦町3-22	8013401001509	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	20,042,000	16,115,000	80.4%	
令和6年度 千葉港葛南中央地区環境調査 千葉県船橋市潮見町地先 R6.11.29～R7.3.14 測量・調査	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.11.29	三洋テクノマリン株式会社 東京支社 東京都中央区日本橋掘留町1-3-17	2010001044539	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	8,426,000	6,842,000	81.2%	
令和6年12月分該当なし									
令和6年度 千葉港海岸船橋地区海老川水門細部設計(その2) 千葉港海岸船橋地区 R7.1.29～R7.9.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R7.1.29	令和6年度 千葉港海岸船橋地区海老川水門細部設計(その2)エコー・日本港湾コンサルタント設計共同体 代表事業者 株式会社エコー 東京都台東区北上野2-6-4	2010501016723	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	74,206,000	59,554,000	80.3%	
令和6年度 東京湾浅場造成環境調査 千葉県富津市富津沖 R7.2.4～R8.2.27 測量・調査	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R7.2.4	株式会社エコー 東京都台東区北上野2-6-4	2010501016723	指名競争入札 (簡易公募型競争入札) (総合評価)	38,599,000	31,295,000	81.1%	
令和6年度 東京湾浅場造成工事 千葉県富津市富津沖・千葉県富津市新富地先 R7.2.26～R8.3.30 建築工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R7.2.26	東亜建設工業株式会社 千葉支店 千葉県千葉市中央区中央港1-12-3	3011101055078	一般競争 (総合評価)	634,326,000	634,260,000	99.9%	
令和6年度 千葉港千葉中央地区灯浮標製作・設置等工事 千葉港千葉中央地区港内 R7.3.17～R7.8.8 建築工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R7.3.17	五洋建設株式会社 東京土木支店 東京都文京区後楽2-6-1	1010001000006	一般競争 (総合評価)	110,869,000	110,770,000	99.9%	

令和6年度

千葉港湾

随意契約理由書

(件 名) 令和6年度千葉港海岸船橋地区海岸保全施設整備検討業務

本業務は下記の理由により、令和6年度 千葉港海岸船橋地区海岸保全施設整備検討業務沿岸技術研究センター・エコー・日本港湾コンサルタント設計共同体と随意契約致したい。

記

本業務は、千葉港海岸船橋地区海岸保全施設における胸壁と護岸の接続部の構造検討、仮設栈橋の安全対策の検討及び撤去物の活用方策を行うとともに技術検討会の開催を行うものである。

令和6年度 千葉港海岸船橋地区海岸保全施設整備検討業務沿岸技術研究センター・エコー・日本港湾コンサルタント設計共同体は、本業務実施に係る簡易公募型プロポーザルにより提出された技術提案書及びヒアリング内容を建設コンサルタント等選定委員会において評価検討した結果、予定管理技術者の経験及び能力、実施方針及び特定テーマに対する技術提案等の項目において優れた技術提案を行った業者である。

よって、会計法第29条の3第4項の規定により、令和6年度 千葉港海岸船橋地区海岸保全施設整備検討業務沿岸技術研究センター・エコー・日本港湾コンサルタント設計共同体と随意契約致したい。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
令和6年度 千葉港港湾業務艇運航 一式	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.4.1	栗原建工(株) 千葉県千葉市中央区末広1-17-1	5040001001947	一般競争入札	運航1日あたり 103,768	運航1日あたり 102,300	98.6%	単価契約 予定調達総額 29,031,254円
令和6年度 千葉港湾事務所車両管理業務 一式	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.4.1	(株)ナイスセフティーロード 茨城県つくば市金田字前田2017番地2	9050001035247	一般競争入札	基本月額 826,515	基本月額 308,000	37.3%	単価契約 予定調達総額 6,446,000円
令和6年5月分該当なし									
令和6年6月分該当なし									
令和6年7月分該当なし									
令和6年8月分該当なし									
令和6年9月分該当なし									
令和6年度 千葉港港湾業務艇用船 一式	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.10.24	栗原建工(株) 千葉県千葉市中央区末広1-17-1	5040001001947	一般競争入札	供用1日あたり 143,748	供用1日あたり 139,700	97.2%	単価契約 予定調達総額 5,452,260円
令和6年度 千葉港湾事務所独身寮外壁補修 一式	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	R6.11.7	(株)イッシン 茨城県つくば市学園の森1-6-1	2050001040534	一般競争入札	1,936,000	1,386,000	71.6%	

令和6年度

千葉港湾随意契約理由書

(件名) 土地賃貸借料 (富津市新富)

本件は、下記の理由により、日本製鉄株式会社と随意契約致したい。

記

本業務は、東京湾富津沖において実施する東京湾浅場造成工事において使用する土砂の混合及び仮置きのために必要なヤードの借上を行うものである。

東京湾浅場造成工事は、東海旅客鉄道株式会社が実施する陸上工事から発生する建設発生土を有効活用し、富津沖に存在する窪地を埋戻すものであるが、埋戻し前に受入れた建設発生土を粒度調整し、その品質を確認する必要があることから、土砂の混合場所及び仮置き場所が必要となる。

用地の選定にあたっては、土砂の混合及び仮置きのために十分な広さを有していることのほか、海上運搬のため、作業船が接岸可能な岸壁を有している又は近接していることが望ましい。また、周辺生活環境への影響を鑑み、住宅等が隣接していないことに加え、土砂運搬等に供する工事車両が市街地の交通を阻害しない立地条件が求められる。これらの条件を満たす用地につき、港湾管理者である千葉県と調整を行ったが、公共岸壁では確保できないとの結果になった。

上記の結果を受け、千葉県周辺で利用できる土地を調査したところ、これらの条件を満たす土地は日本製鉄株式会社が所有する当該土地のみであったため、会計法第29条の3第4項により、日本製鉄株式会社と随意契約したい。

令和6年度

千葉港湾随意契約理由書

(件名) 土地賃貸借料 (富津市新富) (その2)

本件は、下記の理由により、日本製鉄株式会社と随意契約致したい。

記

本業務は、東京湾富津沖において実施する東京湾浅場造成工事において使用する土砂の混合及び仮置きのために必要なヤードの借上を行うものである。

東京湾浅場造成工事は、東海旅客鉄道株式会社が実施する陸上工事から発生する建設発生土を有効活用し、富津沖に存在する窪地を埋戻すものであるが、埋戻し前に受入れた建設発生土を粒度調整し、その品質を確認する必要があることから、土砂の混合場所及び仮置き場所が必要となる。

用地の選定にあたっては、土砂の混合及び仮置きのために十分な広さを有していることのほか、海上運搬のため、作業船が接岸可能な岸壁を有している又は近接していることが望ましい。また、周辺生活環境への影響を鑑み、住宅等が隣接していないことに加え、土砂運搬等に供する工事車両が市街地の交通を阻害しない立地条件が求められる。これらの条件を満たす用地につき、港湾管理者である千葉県と調整を行ったが、公共岸壁では確保できないとの結果になった。

上記の結果を受け、千葉県周辺で利用できる土地を調査したところ、これらの条件を満たす土地は日本製鉄株式会社が所有する当該土地のみであったため、会計法第29条の3第4項により、日本製鉄株式会社と随意契約したい。